

『中小企業景況調査概況』

福井県信用保証協会では、協会利用企業者の現状を把握し中小企業の経営をサポートするため、景況調査を実施しましたので調査結果をお知らせいたします。

(当協会の利用企業は従業員20人以下の企業が約9割を占めています。)

【概要】

- ・ 今回(平成28年10~12月)調査における中小企業の景況感は、前回調査(平成28年4~6月)より持ち直しが見られるものの一部の業種では厳しい結果となったDI値は「業況」、「売上高」、「採算」が改善、「仕入価格」、「資金繰り」で悪化となり、製造業では改善となるも、卸売業や小売業では厳しい状況が続いている
- ・ 来期(平成29年1~3月)は厳しい見通し。売上・受注の減少、同業他社との競争激化、労働力確保を経営上の問題として挙げる企業は多く、人手不足に伴う影響や国際情勢の動向に対する懸念などから、先行きは不透明な経営環境が続くと見込まれる

【保証動向】[平成28年度(4~12月末)]

- ・ 平成28年度(4~12月末)の保証動向は、低金利競争を背景とした信用保証料の割高感の強まりや金融機関において、保証や担保に依存せず企業の事業性を評価して融資を行う取組みを推進していることなどから、保証承諾は減少傾向で推移した
- ・ 代位弁済額は、前年比92.5%と減少するも、条件変更による返済緩和債権は、依然として高水準で推移しており、保証承諾が減少傾向の中、保証債務残高に占める割合はより高まっている

【企業の声】

- ・ 為替の変動が激しく、輸出の仕事が決まりにくい
- ・ 電子部品や自動車部品メーカーの業績が、ともに好調のため、平成29年も当社の売上が期待される
- ・ 例年通りで特に厳しいこともないが、後継者がいないのが不安の種
- ・ 北陸新幹線関係の受注拡大が予想されるが、労働人員の確保が最優先課題である

【景況アンケート】[当協会利用の1000企業を対象に実施、406企業が回答(回答率40.6%)]

- ・ 設備投資を予定している企業は、前回調査より増加となるも、設備投資を予定していない企業の理由は、「設備投資に見合う受注の見通しが立たない」が最も多く、先行き不安な経営環境が伺えた
- ・ 経営上の問題点では、「売上・受注の減少」、「同業他社との競争激化」、「労働力確保」の順となり、人手不足に伴う影響を懸念する声が多く聞かれた

中小企業景況調査報告書

(平成29年1月)

福井県信用保証協会

目 次

I 調査概況	1
II 保証動向	3
1 保証承諾	
2 事故報告	
3 代位弁済	
III 企業の声	5
IV 景況アンケート	7
1 調査要領	
2 調査結果	
【用語・語句の説明】	17

調査方法・時期

- ・ 平成28年度(10～12月末)の保証動向(保証承諾・事故報告・代位弁済)の分析
- ・ 景況調査アンケート(当協会を利用する中小企業1000企業:回答数406企業)
 今期(平成28年10～12月)を前期(平成28年4～6月)と比較
 来期(平成28年 1～ 3月)見通しを今期と比較

I 調査概況

【 概 要 】

今回(平成28年10～12月)調査における中小企業の景況感は、前回調査(平成28年4～6月)より持ち直しが見られるものの一部の業種では厳しい結果となった。DI値は「業況」、「売上高」、「採算」が改善、「仕入価格」、「資金繰り」で悪化となり、製造業では改善となるも、卸売業や小売業では厳しい状況が続いている。

平成28年度(4～12月末)の保証動向は、低金利競争を背景とした信用保証料の割高感の強まりや金融機関において、保証や担保に依存せず企業の事業性を評価して融資を行う取組みを推進していることなどから、保証承諾は減少傾向で推移した。

代位弁済額は、前年比92.5%と減少するも、条件変更による返済緩和債権は、依然として高水準で推移しており、保証承諾が減少傾向の中、保証債務残高に占める割合はより高まっている。

来期(平成29年1～3月)は厳しい見通し。売上・受注の減少、同業他社との競争激化、労働力確保を経営上の問題として挙げる企業は多く、人手不足に伴う影響や国際情勢の動向に対する懸念などから、先行きは不透明な経営環境が続くと見込まれる。

[保証動向 平成28年度(4～12月末)]

当期保証承諾は、1,734件(前年比76.9%)、209億51百万円(前年比70.9%)と減少。金融機関においては、担保・保証に依存せず企業の事業性を評価して融資を行う取組みを強化するなど中小企業者の金融環境に変化が見られる。

保証承諾額のうち、運転資金は195億40百万円(前年比70.9%、構成比93.3%)と減少傾向。うち「借換資金」が97億35百万円(前年比77.6%)と資金繰り改善を図る資金需要は、保証全体の46.5%を占めた。

設備資金は、14億12百万円(前年比70.7%、構成比6.7%)と弱い動きとなった。

制度別では、「創業」に係る保証が、1件あたり4百万円と少額ながらも、70件(前年比134.6%)、3億2百万円(前年比123.0%)に増加した。

当期条件変更承諾は、金融機関や関係機関と連携し、企業の経営改善、事業再生に積極的に取組み、2,380件(前年比86.1%)、298億32百万円(前年比85.2%)となり、保証承諾が減少する中、保証債務残高に占める割合は、27.1%と高まっている。

当期代位弁済額は、22億69百万円(前年比92.5%)と減少。業種別では、製造業、建設業、卸売業などで減少した一方、小売業、飲食店、サービス業では前年を上回った。

[企業の声]

当協会をご利用いただいている中小企業へのアンケートより現状を調査した結果、各企業の代表者からは、次のような意見があった。

- ・ 為替の変動が激しく、輸出の仕事が決まりにくい
- ・ 電子部品や自動車部品メーカーの業績が、ともに好調のため、平成29年も当社の売上げが期待される
- ・ 北陸新幹線の影響から、受注はやや上向きになっている
- ・ 例年通りで特に厳しいこともないが、後継者がいないのが不安の種
- ・ 北陸新幹線関係の受注拡大が予想されるが、労働人員の確保が最優先課題である

[景況アンケート]

今回(平成28年4～12月)調査における中小企業の景況感は、前回調査より持ち直しが見られるものの、一部業種では厳しい結果となった。

前回調査よりDI値は、「業況」、「売上高」、「採算」が改善、「仕入価格」、「資金繰り」は悪化。製造業では全体的に改善が見られたものの、卸売業や小売業ではDI値はマイナスと厳しい状況が続いている。

設備投資を予定している企業は、前回調査より増加となるも、設備投資を予定していない企業の理由は、「設備投資に見合う受注の見通しが立たない」が最も多く、先行き不安な経営環境が伺えた。

経営上の問題点では、「売上・受注の減少」、「同業他社との競争激化」、「労働力確保」の順となり、人手不足に伴う影響を懸念する声が多く聞かれた。

来期(平成29年1～3月)のDI値は、全ての項目で悪化。先行き不透明な経営環境が続くものと見込まれる。

Ⅱ 保証動向 平成28年度（4～12月末）

1 保証承諾

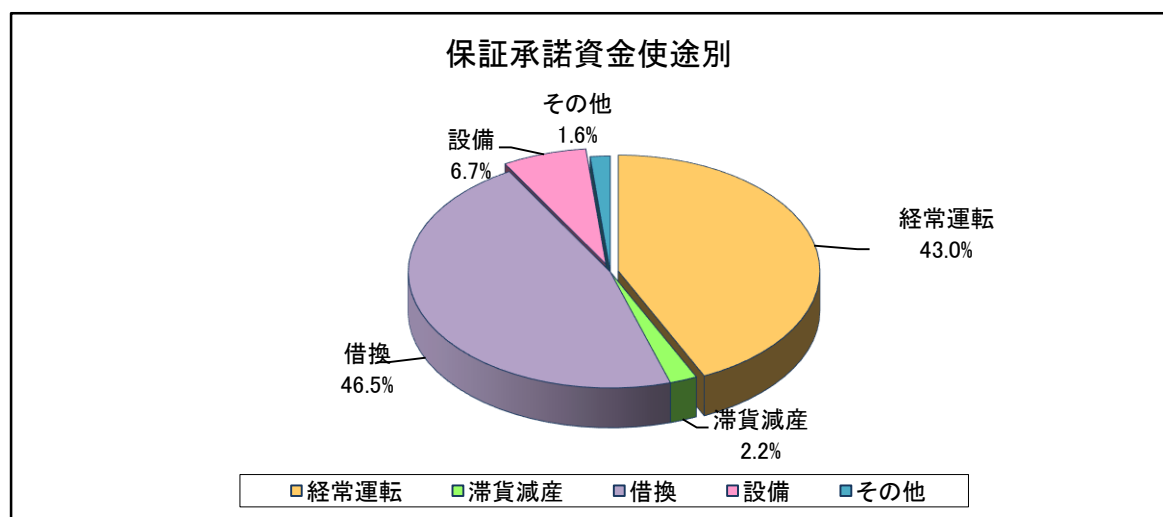
当期保証承諾は、1,734件（前年比76.9%）、209億51百万円（前年比70.9%）と減少。金融機関においては、担保・保証に依存せず企業の事業性を評価して融資を行う取組みを強化するなど中小企業者の金融環境に変化が見られる。

資金使途別では、運転資金が195億40百万円（前年比70.9%、構成比93.3%）、設備資金は14億12百万円（前年比70.7%、構成比6.7%）となった。

内訳は、運転資金では、「借換資金」が97億35百万円（前年比77.6%）と資金繰り改善を図る資金需要は、保証全体の46.5%を占めた。

設備資金の中では、「入替」資金が3億33百万円と最も多いものの、前年比82.8%に留まり、「新設」や「増設」なども前年を下回る弱い動きとなった。

制度別では、「創業」に係る保証が、1件あたり4百万円と少額ながらも、70件（前年比134.6%）、3億2百万円（前年比123.0%）に増加した。



業種別にみると、製造業の保証承諾額は50億14百万円（前年比68.0%）。うち、繊維品工業10億73百万円（前年比72.7%）、眼鏡工業は7億9百万円（前年比62.1%）。非製造業の構成比上位3業種では、建設業61億92百万円（前年比81.2%）、卸売業32億15百万円（前年比63.2%）、小売業30億81百万円（前年比81.0%）となった。

（条件変更）

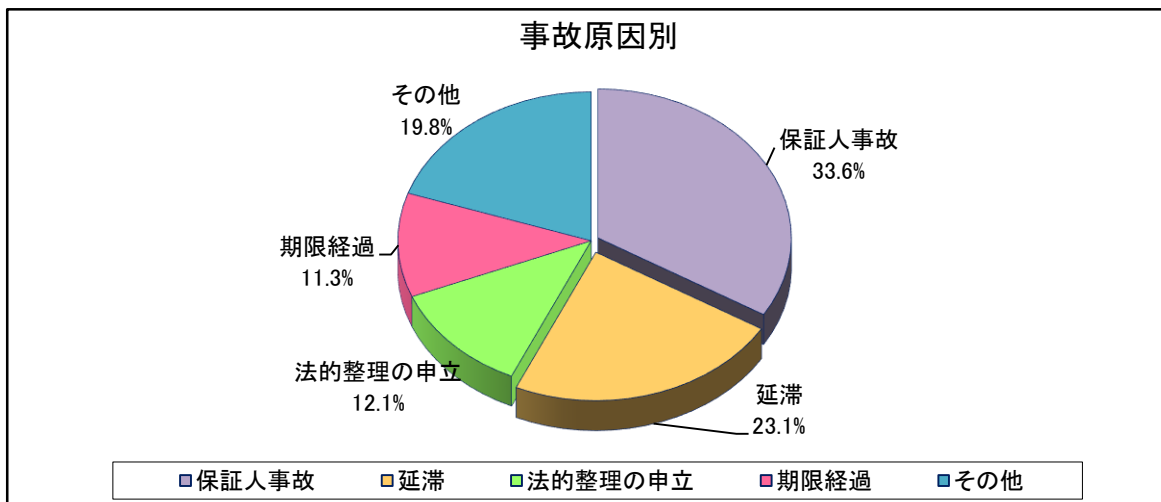
当期条件変更承諾は、金融機関や関係機関と連携し、企業の経営改善、事業再生に積極的に取組み、2,380件（前年比86.1%）、298億32百万円（前年比85.2%）となった。

内訳は、「返済方法変更」147億49百万円（前年比78.0%）、「期間延長」146億59百万円（前年比92.1%）と条件変更による返済緩和債権は、依然として高水準で推移しており、保証承諾が減少する中、保証債務残高に占める割合は、27.1%と高まっている。

2 事故報告

当期事故報告受付額は34億83百万円(前年比117.6%)となった。

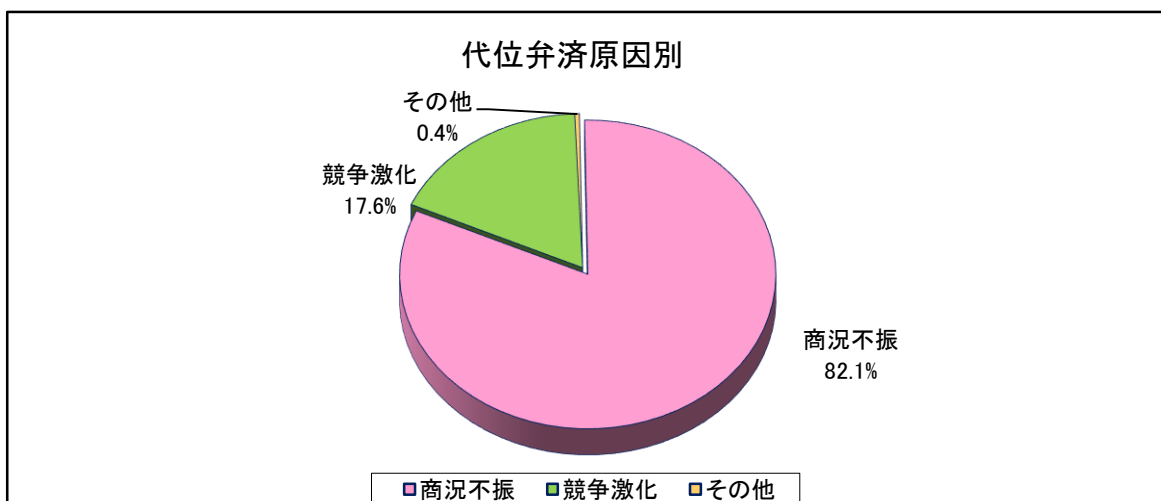
内容は、「保証人事故」が11億71百万円(前年比212.0%、構成比33.6%)、「延滞」が8億6百万円(前年比105.8%、構成比23.1%)、「法的整理の申立」が4億22百万円(前年比53.2%、構成比12.1%)となっている。



業種別でみると、製造業(前年比252.3%)、卸売業(前年比158.1%)、小売業(前年比150.8%)などで前年を上回った。

3 代位弁済

当期代位弁済額は、22億69百万円(前年比92.5%)と減少。破産などの「法的整理の申立」は全体の31.1%を占めた。原因別では、「商況不振」が18億61百万円(前年比88.3%、構成比82.1%)となった。



業種別では、製造業、建設業、卸売業などで減少した一方、小売業、飲食店、サービス業では前年を上回った。

Ⅲ 企業の声

当協会をご利用いただいている中小企業へのアンケートにより現状を調査した結果、各企業の代表者からは、次のような意見があった。

<概要>

- ・ 為替の変動が激しく、輸出の仕事が決まりにくい
- ・ 電子部品や自動車部品メーカーの業績が、ともに好調のため、平成29年も当社の売上増が期待される
- ・ 例年通りで特に厳しいこともないが、後継者がいないのが不安の種
- ・ 北陸新幹線の影響から、受注はやや上向きになっている
- ・ 北陸新幹線関係の受注拡大が予想されるが、労働人員の確保が最優先課題である

1 繊維品製造

- ・ 為替の変動が激しく、輸出の仕事が決まりにくい
- ・ 大手のアパレル業界では海外移転が進み、近場でも廃業が増加している中、息子に後継者には言えない状況
- ・ 福井国体関連の受注が多少増加しているが、売上に大きく影響するほどではない

2 機械・金属製造

- ・ 電子部品や自動車部品メーカーの業績が、ともに好調のため、平成29年も当社の売上増が期待される
- ・ 流通、コスト、納期短縮などの変化により利益薄となっている

3 眼鏡製造業

- ・ 経営環境は、取引先からの発注が継続し良好。人手不足で悩む時もあるが、信頼される製品作りに注力し、現状維持できれば見通しは明るい
- ・ 昨年、目立っていた海外への出荷が、円安傾向もあり今年は一気に減少。受身の姿勢から攻めの姿勢に転じる必要が出てきた

4 その他の製造

- ・ 今後、売上、受注の減少から資金調達が心配される
- ・ 資材が値上がりしても価格に転嫁できない
- ・ 為替の変動が大きく、先の見通しが不透明

5 建設

- ・ 作業員の高齢化から作業効率が低下し、出来高が伸びない。あわせて若者の確保が非常に難しくなっている
- ・ 新幹線工事は、大手ゼネコンが受注しているため、3次、4次で下請に入っても利益が出ない
- ・ 北陸新幹線福井駅延伸の建設・土木関連事業について、来年以降も受注が見込める
- ・ 例年通りで特に厳しいこともないが、後継者がいないのが不安の種

6 卸売

- ・ 国内消費が上向きではない中、横ばいを維持していきたい
- ・ 後継者が入社して、多角的な事業展開が可能になり、売上増に結びついた

7 小売・飲食

- ・ 原発停止後、市内に活気が無く、見通しも暗い。新たな産業の創出で、市が元気になるよう望む
- ・ 顧客が減少傾向にあり、新規顧客の開拓も、市場の厳しさと人材不足により、思うように進まない
- ・ 北陸新幹線延伸までに多店舗化を考えている
- ・ 利益率が年々減少している中、売価を変更せずに頑張っているが、仕入値が上がり、とても苦しい。値上げをすると客数が減少するのではないかと不安からできない

8 運送倉庫業

- ・ 原油高が影響している
- ・ 北陸新幹線の影響から、受注はやや上向きになっている

9 サービス

- ・ インターネットの普及により、業者を通さなくても顧客が、航空チケットや宿泊施設の予約を直接できるため、今後も厳しさが増すと考えられる
- ・ 徐々に経営が悪化し、後継者もいないため、廃業を考えている
- ・ 通年でみると景気の上向きを感じる。福井国体にも期待している
- ・ 北陸新幹線関係の受注拡大が予想されるが、労働人員の確保が最優先課題である

IV 景況アンケート

1 調査要領

- (1) 調査時期 平成28年12月
(2) 方法 郵便封書による送付・回答
(3) 対象期間 平成28年10～12月の実績(今期)
平成29年1～3月の予想(来期)
(4) 対象 当協会を利用する中小企業1000企業
(従業員20人以下約9割)
(5) 回答企業 406企業(回答率:40.6%)

業種	送付企業数	回答企業数	回答率
製造業	220	97	44.1%
建設業	246	111	45.1%
卸売業	103	32	31.1%
小売業・飲食店	236	77	32.6%
運送倉庫業	22	11	50.0%
サービス業	158	71	44.9%
不動産業	15	7	46.7%

(6) 分析方法

本報告書のDIとは、Diffusion Index(景気動向指数)の略で、各調査項目について<良い・やや良い>とする企業割合と、<悪い・やや悪い>とする企業割合の差を表したものである。また、前回DIとは平成28年7月調査時を差す。

※ 前回調査(平成28年4～6月)

2 調査結果

(1) 総括

前回調査より持ち直しが見られるものの一部の業種では厳しい
来期は厳しい見通し

今期(平成28年10～12月)の業況DI(良い－悪い)は△9.6(前回より4.6ポイント上昇)、売上高DI(増加－減少)△10.8(0.6ポイント上昇)、採算DI(良い－悪い)△19.2(3.3ポイント上昇)と前回調査より改善したものの、仕入価格DI(低下－上昇)△24.4(4.9ポイント下降)、資金繰りDI(良い－悪い)△20.9(3.7ポイント下降)では悪化。製造業では全体的に改善が見られたものの、卸売業や小売業ではDI値はマイナスと厳しい状況が続いている。

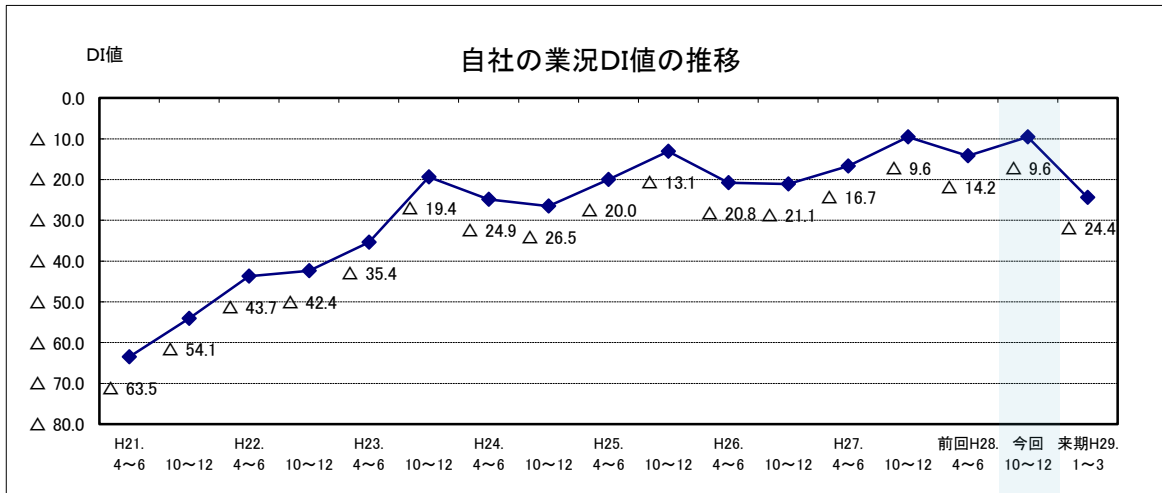
来期(平成29年1～3月)のDI値は全ての項目で悪化し、先行き不透明な経営環境が続くものと見込まれる。

(2) 業況

前回調査より持ち直している 来期は厳しい見通し

今期の業況DI(良い－悪い)は△9.6となり、前回DI△14.2より4.6ポイント上昇となった。眼鏡製造業20.0(前回DIより10.0ポイント上昇)、建設業1.8(前回DIより10.1ポイント上昇)、運送倉庫業0.0(前回DIより62.5ポイント上昇)と改善。特に製造業は、全ての業種で改善となった。一方、小売業△42.6(前回DIより9.7ポイント下降)、卸売業△31.3(前回DIより16.1ポイント下降)は悪化し、DIはマイナス値で推移している。

来期の業況DIは、△24.4と今期より14.8ポイント下降の見通し。

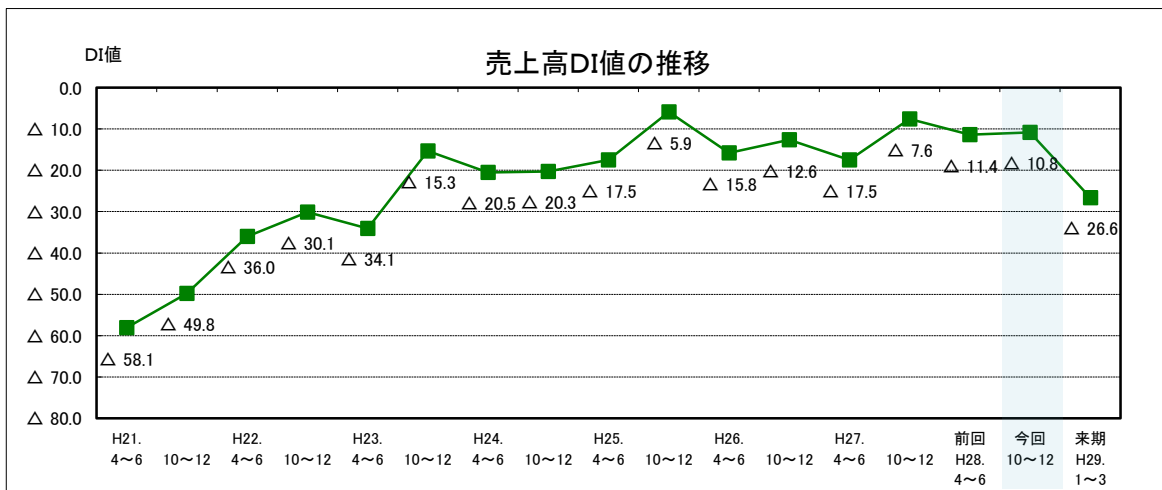


(3) 売上高

前回調査よりやや持ち直している 来期は厳しい見通し

今期の売上高 DI(増加－減少)は△10.8となり、前回 DI△11.4より0.6ポイント上昇した。繊維品製造業8.0(前回 DI より3.7ポイント上昇)、機械・金属製造業5.6(前回 DI より42.0ポイント上昇)と製造業で改善となるも、小売業△33.3(前回 DI より1.8ポイント下降)、卸売業△31.3(前回 DI より31.3ポイント下降)と悪化し、非製造業は全てマイナス値となった。

来期の売上高 DIは、△26.6と今期より15.8ポイント下降の見通し。

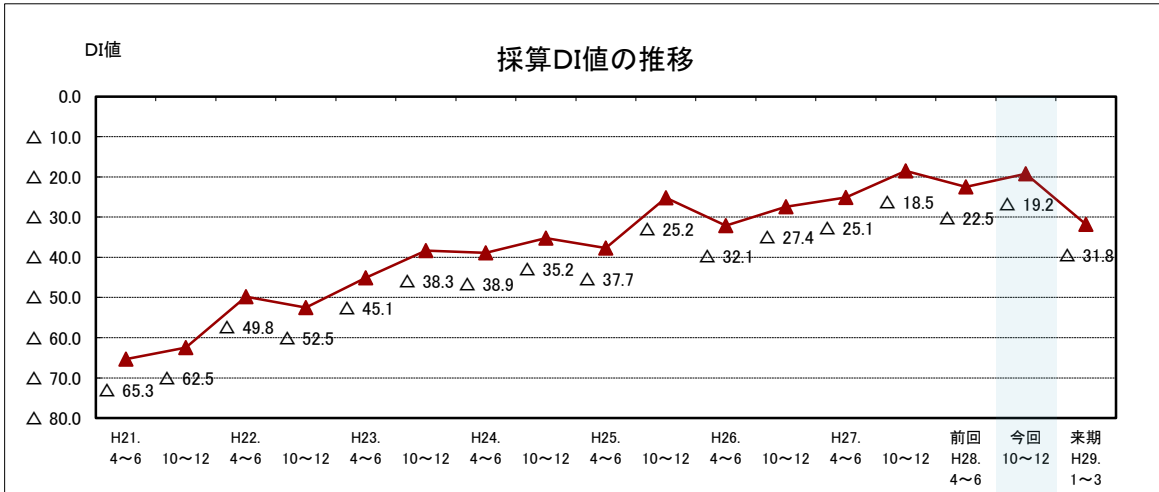


(4) 採算

前回調査より持ち直している 来期は厳しい見通し

今期の採算 DI(良いー悪い)は△19.2となり、前回 DI△22.5より3.3ポイント上昇した。不動産業14.3(前回 DI より14.3ポイント上昇)、眼鏡製造業0.0(前回 DI より20.0ポイント上昇)と改善。前回より改善となるものの、小売業△38.9(前回 DI より6.3ポイント上昇)や運送倉庫業△36.4(前回 DI より13.6ポイント上昇)では、低調なDI値が続いている。

来期の採算 DIは、△31.8と今期より12.6ポイント下降の見通し。

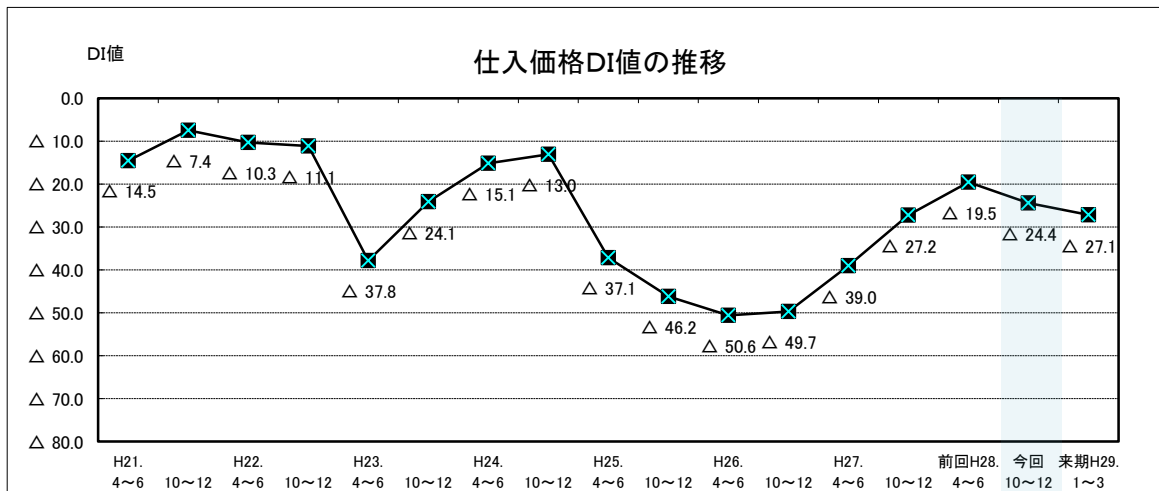


(5) 仕入価格

前回調査より厳しい 来期も厳しい見通し

今期の仕入価格 DI(低下ー上昇)は△24.4となり、前回 DI△19.5より4.9ポイント悪化した。眼鏡製造業△60.0(前回 DI より40.0ポイント下降)、運送倉庫業△54.5(前回 DI より54.5ポイント下降)、飲食店△43.5(前回 DI より34.8ポイント下降)と大きく悪化する業種も見られ、厳しい状況となっている。

来期の仕入価格 DIは△27.1と今期より2.7ポイント下降の見通し。

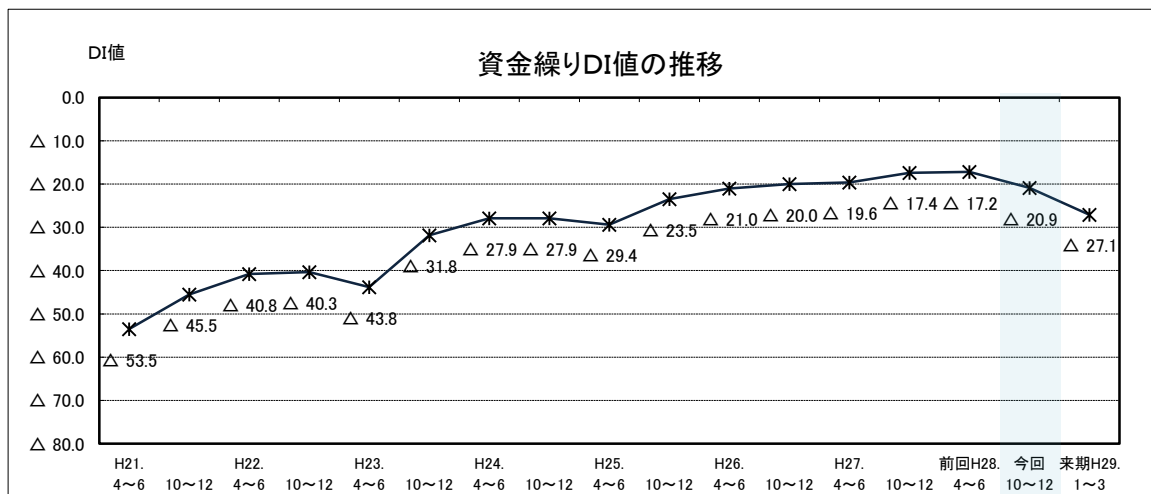


(6) 資金繰り

前回調査より厳しい 来期も厳しい見通し

今期の資金繰りDI(良い-悪い)は $\Delta 20.9$ となり、前回DI $\Delta 17.2$ より3.7ポイント悪化した。小売業 $\Delta 48.1$ (前回DIより11.1ポイント下降)、卸売業 $\Delta 28.1$ (前回DIより28.1ポイント下降)と悪化。眼鏡製造業、不動産業以外の業種は、全てマイナスのDI値となった。

来期の資金繰りDIは $\Delta 27.1$ と今期より6.2ポイント下降の見通し。

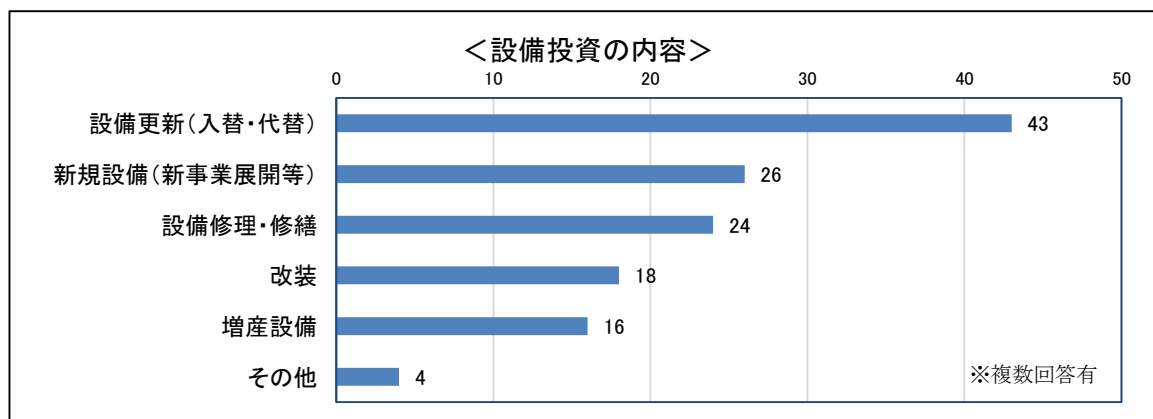


(7) 設備投資について

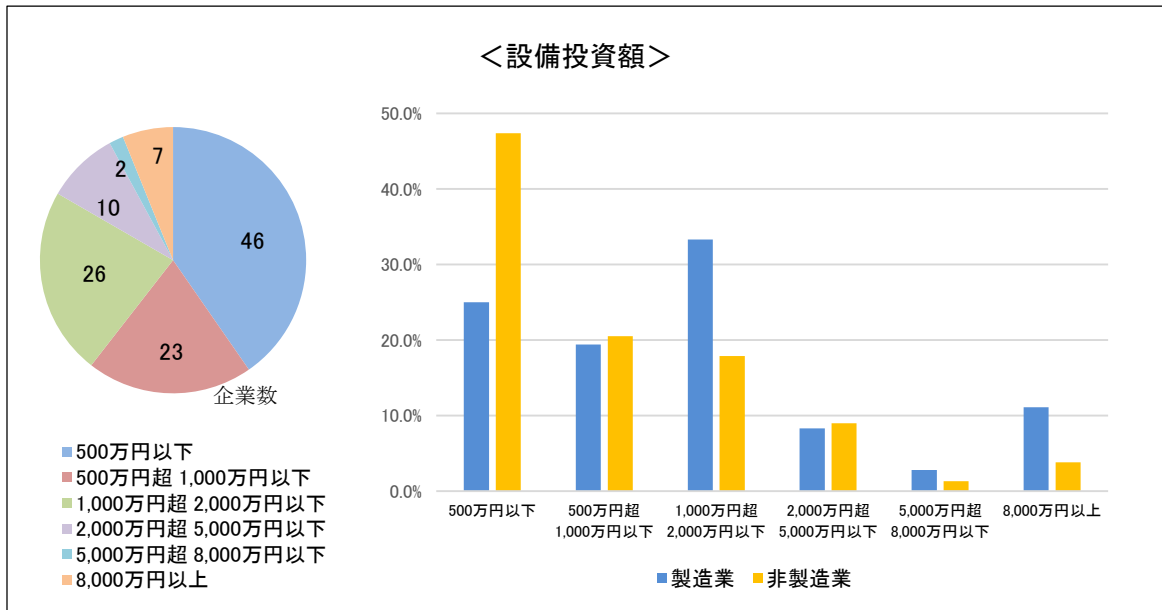
今後1年間のうちに設備投資を予定している企業は、406企業中、114企業(構成比28.1%)となり、前回調査(同21.0%)より増加

設備投資の予定が「ある」114企業(構成比28.1%)、「ない」289企業(同71.2%)となり、設備投資を予定している企業は、前回調査(同21.0%)より増加。業種別構成比で見ると、製造業で37.1%と非製造業25.2%より高くなった。

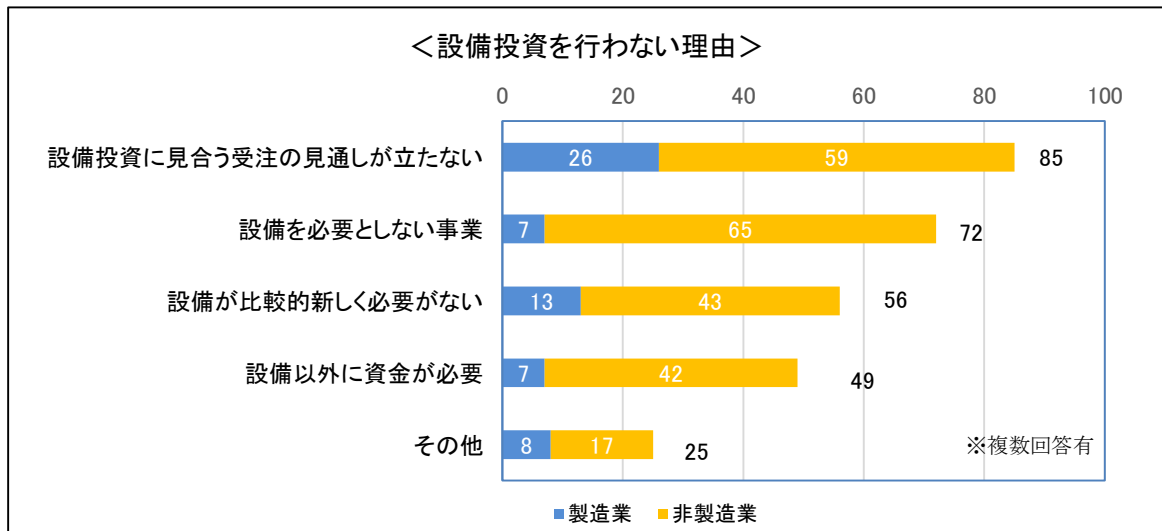
内容は、「設備更新(入替・代替)」43企業、「新規設備(新事業展開等)」26企業の順となり、前回調査と比較すると「新設」など積極的な動きは引き続き減少。「改装」で7.4ポイント増加と、設備投資に慎重な姿勢が伺える。



設備投資の予定額は、「500万円以下」が46企業(構成比40.4%)と最も多く、業種別構成比で見ると製造業は、「1,000万円超2,000万円以下」が33.3%、非製造業では、「500万円以下」が47.4%で最も高くなった。



また、設備投資を行わない企業289企業の理由については、「設備投資に見合う受注の見通しが立たない」が85企業(構成比29.4%)と最も多くなった。企業の中には、「後継者がいないため設備を行えない」の意見も見られ、先行き不安な経営環境が伺えた。



(8) 経営上の問題点

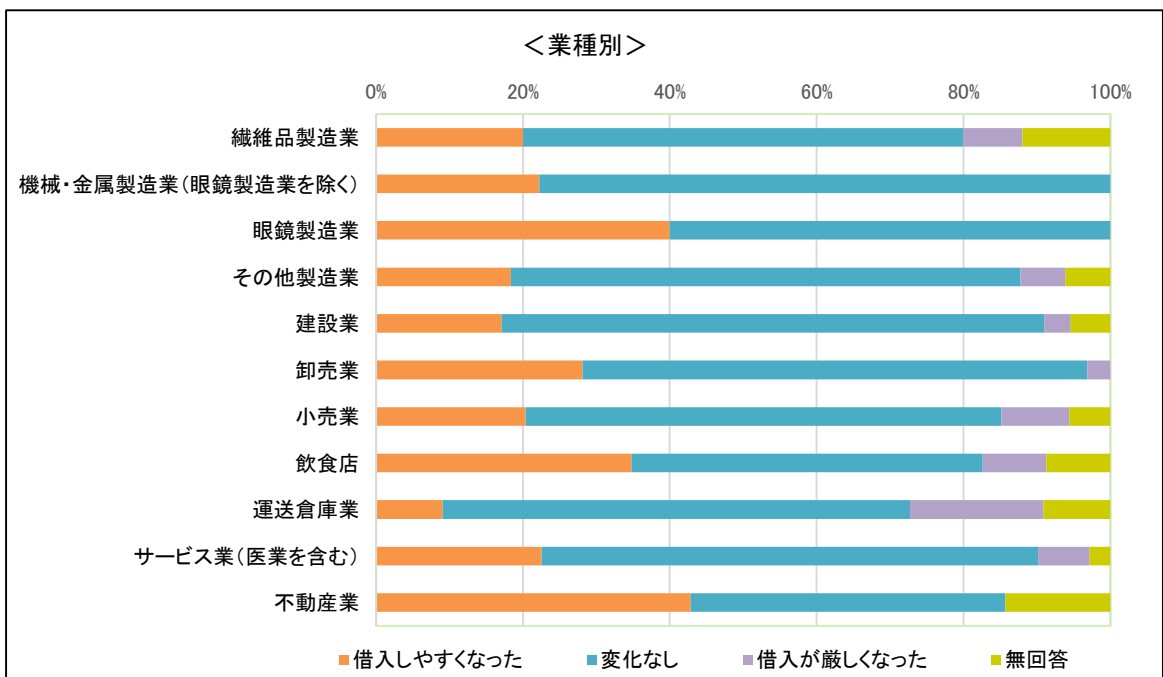
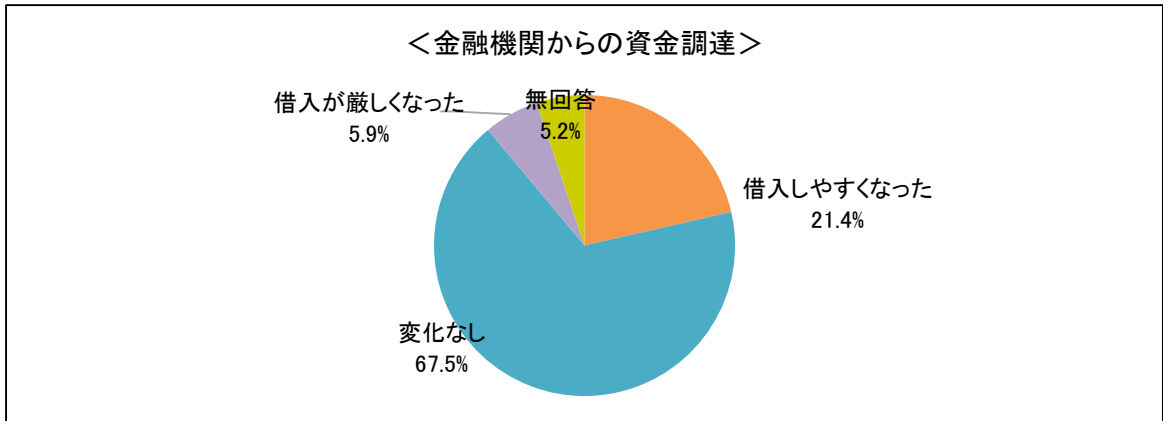
「売上・受注の減少」が406企業のうち199企業(構成比49.0%)と最も多く、次いで、「同業他社との競争激化」138企業(同34.0%)、「労働力確保」135企業(同33.3%)の順となった。

前回調査と比較すると、「同業他社との競争激化」の構成比は4.1ポイント、「売上・受注の減少」3.7ポイント、「労働力確保」は1.6ポイント増加。「労働力確保」が増加傾向にある中、コスト高(商品製品単価)は、2.1ポイント減少し、5期連続の減少となった。



(9) 地域金融機関との取引について

現在、金融庁で推進されている「担保・保証に依存しない、企業の事業性評価に基づく融資」など、企業から評価される地域金融機関の取組みに関し、1年前と比較した取引金融機関からの資金調達は、「借入しやすくなった」が87企業(構成比21.4%)、「変化なし」274企業(同67.5%)となり、「担当者が訪れる回数が増え、相談しやすくなった」、「前向きな提案が多くなった」などの声も聞かれた。



業種	自社の業況			売上高		
	今期DI(A)	来期DI(B)	見通し(B)-(A)	今期DI(A)	来期DI(B)	見通し(B)-(A)
繊維品製造業	0.0	△ 16.0	△ 16.0	8.0	△ 8.0	△ 16.0
機械・金属製造業	△ 11.1	△ 5.6	5.5	5.6	△ 5.6	△ 11.2
眼鏡製造業	20.0	0.0	△ 20.0	0.0	△ 20.0	△ 20.0
その他製造業	8.2	4.1	△ 4.1	0.0	△ 2.0	△ 2.0
製造業計	3.1	△ 3.1	△ 6.2	3.1	△ 5.2	△ 8.3
建設業	1.8	△ 34.2	△ 36.0	△ 3.6	△ 40.5	△ 36.9
卸売業	△ 31.3	△ 40.6	△ 9.3	△ 31.3	△ 40.6	△ 9.3
小売業	△ 42.6	△ 37.0	5.6	△ 33.3	△ 35.2	△ 1.9
飲食店	△ 21.7	△ 21.7	0.0	△ 13.0	△ 13.0	0.0
運送倉庫業	0.0	△ 36.4	△ 36.4	△ 18.2	△ 36.4	△ 18.2
サービス業	△ 8.5	△ 16.9	△ 8.4	△ 12.7	△ 19.7	△ 7.0
不動産業	0.0	△ 57.1	△ 57.1	△ 14.3	△ 71.4	△ 57.1
全体	△ 9.6	△ 24.4	△ 14.8	△ 10.8	△ 26.6	△ 15.8

業種	採算			仕入価格		
	今期DI(A)	来期DI(B)	見通し(B)-(A)	今期DI(A)	来期DI(B)	見通し(B)-(A)
繊維品製造業	△ 16.0	△ 28.0	△ 12.0	△ 16.0	△ 32.0	△ 16.0
機械・金属製造業	△ 5.6	△ 22.2	△ 16.6	5.6	△ 5.6	0.0
眼鏡製造業	0.0	△ 40.0	△ 40.0	△ 60.0	△ 60.0	0.0
その他製造業	△ 4.1	△ 8.2	△ 4.1	△ 32.7	△ 36.7	△ 4.0
製造業計	△ 7.2	△ 17.5	△ 10.3	△ 22.7	△ 28.9	△ 6.2
建設業	△ 12.6	△ 42.3	△ 29.7	△ 33.3	△ 35.1	△ 1.8
卸売業	△ 37.5	△ 50.0	△ 12.5	△ 18.8	△ 21.9	△ 3.1
小売業	△ 38.9	△ 35.2	3.7	△ 18.5	△ 14.8	3.7
飲食店	△ 13.0	△ 21.7	△ 8.7	△ 43.5	△ 56.5	△ 13.0
運送倉庫業	△ 36.4	△ 27.3	9.1	△ 54.5	△ 72.7	△ 18.2
サービス業	△ 25.4	△ 26.8	△ 1.4	△ 11.3	△ 11.3	0.0
不動産業	14.3	△ 42.9	△ 57.2	0.0	14.3	14.3
全体	△ 19.2	△ 31.8	△ 12.6	△ 24.4	△ 27.1	△ 2.7

業種	資金繰り		
	今期DI(A)	来期DI(B)	見通し(B)-(A)
繊維品製造業	△ 12.0	△ 20.0	△ 8.0
機械・金属製造業	△ 16.7	0.0	16.7
眼鏡製造業	20.0	△ 60.0	△ 80.0
その他製造業	△ 8.2	△ 14.3	△ 6.1
製造業計	△ 9.3	△ 15.5	△ 6.2
建設業	△ 19.8	△ 30.6	△ 10.8
卸売業	△ 28.1	△ 40.6	△ 12.5
小売業	△ 48.1	△ 42.6	5.5
飲食店	△ 17.4	△ 4.3	13.1
運送倉庫業	△ 18.2	△ 9.1	9.1
サービス業	△ 19.7	△ 29.6	△ 9.9
不動産業	14.3	△ 28.6	△ 42.9
全体	△ 20.9	△ 27.1	△ 6.2

自 社 の 業 況		H27.4~6	H27.10~12	前回(H28.4~6)	今回(H28.10~12)	比較(今回-前回)
	繊維品製造業	4.0	6.9	△ 4.3	0.0	4.3
	機械・金属製造業	15.0	0.0	△ 27.3	△ 11.1	16.2
	眼鏡製造業	△ 21.4	△ 35.3	10.0	20.0	10.0
	その他製造業	△ 22.6	14.5	2.2	8.2	6.0
	製造業 計	△ 10.7	3.5	△ 2.2	3.1	5.3
	建設業	△ 19.0	0.0	△ 8.3	1.8	10.1
	卸売業	△ 22.0	△ 16.1	△ 15.2	△ 31.3	△ 16.1
	小売業	△ 21.1	△ 31.9	△ 32.9	△ 42.6	△ 9.7
	飲食店	△ 31.6	△ 40.7	△ 17.4	△ 21.7	△ 4.3
	運送倉庫業	20.0	26.7	△ 62.5	0.0	62.5
	サービス業	△ 14.3	△ 14.7	△ 14.5	△ 8.5	6.0
	不動産業	0.0	△ 22.2	20.0	0.0	△ 20.0
	全 体	△ 16.7	△ 9.6	△ 14.2	△ 9.6	4.6

売 上 高		H27.4~6	H27.10~12	前回(H28.4~6)	今回(H28.10~12)	比較(今回-前回)
	繊維品製造業	16.0	0.0	4.3	8.0	3.7
	機械・金属製造業	25.0	0.0	△ 36.4	5.6	42.0
	眼鏡製造業	△ 21.4	△ 11.8	10.0	0.0	△ 10.0
	その他製造業	△ 35.5	14.5	4.3	0.0	△ 4.3
	製造業 計	△ 13.2	5.3	0.0	3.1	3.1
	建設業	△ 19.7	△ 0.9	△ 10.2	△ 3.6	6.6
	卸売業	△ 22.0	△ 12.9	0.0	△ 31.3	△ 31.3
	小売業	△ 14.5	△ 37.5	△ 31.5	△ 33.3	△ 1.8
	飲食店	△ 36.8	△ 25.9	0.0	△ 13.0	△ 13.0
	運送倉庫業	40.0	46.7	△ 62.5	△ 18.2	44.3
	サービス業	△ 18.2	△ 9.3	△ 14.5	△ 12.7	1.8
	不動産業	△ 20.0	△ 22.2	40.0	△ 14.3	△ 54.3
	全 体	△ 17.5	△ 7.6	△ 11.4	△ 10.8	0.6

採 算		H27.4~6	H27.10~12	前回(H28.4~6)	今回(H28.10~12)	比較(今回-前回)
	繊維品製造業	△ 16.0	△ 13.8	△ 13.0	△ 16.0	△ 3.0
	機械・金属製造業	15.0	15.4	△ 36.4	△ 5.6	30.8
	眼鏡製造業	△ 35.7	△ 11.8	△ 20.0	0.0	20.0
	その他製造業	△ 33.9	7.3	△ 8.7	△ 4.1	4.6
	製造業 計	△ 22.3	0.0	△ 14.4	△ 7.2	7.2
	建設業	△ 28.5	△ 17.9	△ 24.1	△ 12.6	11.5
	卸売業	△ 31.7	△ 35.5	△ 3.0	△ 37.5	△ 34.5
	小売業	△ 14.5	△ 41.7	△ 45.2	△ 38.9	6.3
	飲食店	△ 55.3	△ 40.7	△ 21.7	△ 13.0	8.7
	運送倉庫業	10.0	33.3	△ 50.0	△ 36.4	13.6
	サービス業	△ 22.1	△ 18.7	△ 12.7	△ 25.4	△ 12.7
	不動産業	△ 10.0	△ 33.3	0.0	14.3	14.3
	全 体	△ 25.1	△ 18.5	△ 22.5	△ 19.2	3.3

仕 入 価 格		H27.4~6	H27.10~12	前回(H28.4~6)	今回(H28.10~12)	比較(今回-前回)
	繊維品製造業	△ 56.0	△ 48.3	△ 13.0	△ 16.0	△ 3.0
	機械・金属製造業	△ 40.0	△ 15.4	0.0	5.6	5.6
	眼鏡製造業	△ 21.4	△ 17.6	△ 20.0	△ 60.0	△ 40.0
	その他製造業	△ 32.3	△ 30.9	△ 17.4	△ 32.7	△ 15.3
	製造業 計	△ 37.2	△ 31.6	△ 14.4	△ 22.7	△ 8.3
	建設業	△ 47.4	△ 35.0	△ 30.6	△ 33.3	△ 2.7
	卸売業	△ 48.8	△ 16.1	△ 36.4	△ 18.8	17.6
	小売業	△ 19.7	△ 12.5	△ 13.7	△ 18.5	△ 4.8
	飲食店	△ 76.3	△ 63.0	△ 8.7	△ 43.5	△ 34.8
	運送倉庫業	△ 50.0	△ 20.0	0.0	△ 54.5	△ 54.5
	サービス業	△ 23.4	△ 14.7	△ 14.5	△ 11.3	3.2
	不動産業	△ 20.0	△ 33.3	20.0	0.0	△ 20.0
全 体	△ 39.0	△ 27.2	△ 19.5	△ 24.4	△ 4.9	

資 金 繰 り		H27.4~6	H27.10~12	前回(H28.4~6)	今回(H28.10~12)	比較(今回-前回)
	繊維品製造業	△ 16.0	△ 13.8	0.0	△ 12.0	△ 12.0
	機械・金属製造業	25.0	△ 7.7	18.2	△ 16.7	△ 34.9
	眼鏡製造業	△ 7.1	△ 29.4	△ 20.0	20.0	40.0
	その他製造業	△ 24.2	△ 1.8	△ 6.5	△ 8.2	△ 1.7
	製造業 計	△ 12.4	△ 9.6	△ 3.3	△ 9.3	△ 6.0
	建設業	△ 21.2	△ 11.1	△ 20.4	△ 19.8	0.6
	卸売業	△ 39.0	△ 25.8	0.0	△ 28.1	△ 28.1
	小売業	△ 18.4	△ 26.4	△ 37.0	△ 48.1	△ 11.1
	飲食店	△ 39.5	△ 55.6	△ 39.1	△ 17.4	21.7
	運送倉庫業	△ 10.0	20.0	△ 12.5	△ 18.2	△ 5.7
	サービス業	△ 13.0	△ 21.3	△ 9.1	△ 19.7	△ 10.6
	不動産業	0.0	△ 11.1	△ 20.0	14.3	34.3
全 体	△ 19.6	△ 17.4	△ 17.2	△ 20.9	△ 3.7	

用語・語句の説明

保証承諾

中小企業から保証委託の申込を受け、信用保証協会が応諾（金融機関に対し信用保証書を交付）すること

事故報告

金融機関が保証先中小企業について、債権保全上、債務履行を困難とする事実を予見したり認知した場合に信用保証協会に対して通知・報告すること

代位弁済

信用保証付の融資金等が、中小企業の倒産などの事由により金融機関への返済が不能となったとき、信用保証協会が中小企業に代わり、金融機関に対しその残額を支払うこと（保証債務履行）

滞貨減産資金

売上高や販売数量の減少等から経営の安定に支障を生じている中小企業に対して、不足資金を補填することを目的とした運転資金

借替資金

既往借入金を新規借入により借り替えし、毎月の返済額を軽減させることにより、資金繰りの円滑化を図ることを目的とした資金

商況不振

一般的な不況。受注の減少、販売価格の下落等により事業内容が悪化すること